

日本共産党
足立区議団ニュース

2008・3・8
NO. 2
日本共産党足立区議団
中央本町1-17-1区役所内
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.adachi-jcp.jp/

こうすれば出来ます
区民負担軽減し、生き生きと暮らせる予算
日本共産党区議団予算修正案提出



予算修正案の提案理由説明をする針谷みきお議員

予算委員会2日目に、日本共産党は予算修正案を提出しました。その内容と、針谷みきお議員の提案理由説明の要旨を紹介いたします。

区はこの1年間で約200億円のため込み、基金残高は年度末で852億円に達し、23区でもトップクラスになりましたが、区民生活は一層困難になり、区民生活を支える姿勢が求められています。

わが党はこの立場から、溜め込んだ基金のわずか1・6%を活用し、むだを省き、財源を生み出して、一般会計予算の0・5%を増額するだけで区民の負担を軽減し、暮らしを応援する予算修正案（概要は裏面参照）を提案しました。

特徴の第一は、新たな負担増や制度改悪から区民の痛みを和らげる施策を広げる

区民税については、申請により実態にみあって減免します。原油価格高騰にあえぐ中小業者対策として、「小口零細資金」融資の利子補給を引き上げ、補給期間の延長と信用保証料補助を拡充します。

4月からの保育料の平均20%値上げを中止し、重度障害者巡回入浴事業は有料化をやめて、無料で実施します。粗大ごみ処理手数料の値上げを中止し、事業系有料ごみの処理手数料の値上げ分を返還します。

第二は高齢者の自立を支え、ながいきを応援する施策の充実

介護保険などの負担を軽減し、安心して長生きできるように、65歳以上の高齢者に年五千円の「ながいき応援手当」を支給します。さらに、介護保険の「給付抑制」による負担軽減のために、区独自に介護保険制度を補完するサービスを提供します。具体的には1日1時間半の上限が設けられた訪問介護を、介護保険外で1時間を限度にサービスを提供するとともに、同居家族がいる高齢者にも「軽作業代行サービス」として掃除、洗濯、調理や通院介助を実施します。また、介護報酬の削減で、介護職の給与が低く抑えられ、必要な人材が確保できない状況を打開する一助として、新しく就職した介護職人材に対して1年間、月五千円の介護職就職奨励金を支給します。自力でこみを出せない要介護高齢者世帯には、こみの個別回収を行います。高齢者入浴事業、紙おむつの支給も拡充します。

第三は子育て支援・区民のいのちと健康を守る施策の充実

第2子以降の保育料を免除し、子ども医療費助成に入院給食費も加え無料にします。障害者への緊急支援策として、通所バス運行口を増やすとともに、障害者が保証人なしでアパートを借りられるよう「障害者賃貸住宅保証保険保証料助成制度」をつくらせます。また、障害者の補装具補助を復活します。

第四は、教育環境の整備

区教委は都教委と少人数学級の実現に向けて努力し



第五は、青年雇用、若者支援策の拡充

青年の雇用実態を駅前で調査するとともに、青年の健診事業に踏み切ります。青少年の居場所づくりを拡充するとともに、足立区主催で1週間ヤングミュージシャンコンサートを開催します。

第六は、区内産業支援策

看板・ひよけなどの区道上や道路路占用料を免除するとともに、子育てバスポート事業のうち、5%の商店負担分を軽減するために、協力店に年間5万円を助成します。また、宅配サービス店を募り、カタログを作成し配布します。高齢者買い物コーディネートモデル事業もあわせて実施します。

第七は、地球環境を守り、安心・安全の区をめざすとりくみ

私道防犯灯への電気代を全額助成し、防犯活動を支援します。また、消費者センターを充実し、多重債務者対策など、区民相談体制を厚くします。子ども・学校の安全対策として（仮称）安心安全推進員を、夏休み期間を除き全小中学校に配置し、学校と地域が連携してさまざまな活動をすすめます。

最後に財源対策

区長提案の予算案の中から不要不急の事業の見直し、予算編成の優先度を改めます。まず、区独自の学力テストを中止し、該当部分の歳出予算の全額カットを行います。一般区営住宅改修整備資金積立基金のうち、具体的計画もないのに更に積み立てる部分を減額します。予備費も、過去5年間の執行状況を見て1億円減額します。また、財調基金は13億円余を取り崩し、活用します。



2008年度予算修正案		2008・3・4	金額(単位は千円)
項目	考え方		
1. 新たな負担増をおさえ区民の痛みを和らげる			
区民税の減免	当該年度において前年の所得が著しく減少したため、著しく滞りとなった者について、申請により特別区民税を減免する。		3,000
原油価格高騰対策	①原油価格高騰による中小業者対策として区の中小企業あせしん融資の「小口専横貸付」の利率補給を1.3%→1.8%へ0.5%引き上げるとともに、利率補給期間(現行3年)を2年延長する(1億3476万2千円)②信用保証料補助を拡充し支援する(1903万8千円)		153,800
保育料	保育料の値上げ(本則実施で平均で2.0%の引き上げ)を中止し負担増を抑える(3738万9千円)併せて第2子以降の保育料を免除し(1億5238万2千円)負担を軽減して子育てを支援する。		184,771
子育て支援費の削減	産後ケア支援費の削減を有料化をやめ引き続き無料を実施する。		1,976
ごみ処理料	1区で決める粗大ごみ処理手数料の値上げ(平均で1.4%、ものによっては5.0%の引き上げ)を中止し区民の負担増を抑える(848万2千円)又中小業者事務所が多い足立区として、23区統一で引き上げた事業系有料ごみの処理手数料の値上げ分を区が助成する(4286万4千円)		51,346
2. 介護の負担を軽減し、ながいきを応援する			
ながいき応援手当	介護保険などの負担を軽減し、安心して長生きできるように、65歳以上の高齢者に年5000円のながいきの手当を支給する。(5千円×19万人=6億5千万円)		650,000
介護サービスの充実	軽度要介護者の介護予防のために、一般寝台を日常生活用具の給付項目に加えレンタル補助をする。本人負担は1割とする。		21,600
高齢者生活援助サービス事業	介護保険制度で定えなくなった生活援助サービス各区分の提供を確保する。ヘルパー派遣の15時間以上の1日単位でのサービスが受けられなくなった高齢者に対し、介護保険に接続した形で30分または1時間家事援助サービスを受けられるようにする(週3回まで、30分1000円、1時間2000円)又高齢者施設がいて掃除、洗濯、調理などの生活援助ヘルパー派遣が認められない世帯に、介護保険と同様のサービスを提供する(週3回まで、1日1時間～2.5時間の利用で1人1日1時間あたり1000円)介護保険では認められていない高齢者に対する生活援助サービス(食)		370,000
介護職員処遇改善事業	介護職員の定数不足を補填して施設や事業所の運営が困難になり、介護職員の給与が低く抑えられて離職者が発生、就労者が減って必要な人材が確保できない状況を打開し、人材を確保していく一助として、新しく就職した介護職員に対して1年間、月50000円(計6万円)の介護職員処遇改善金を支給する。		120,000
高齢者入浴事業	70歳以上の高齢者対象の高齢者入浴事業(入浴費支給)を、現在の一人5枚から10枚に増やす		102,125
要介護高齢者等へのごみの個別収集	65歳以上の要介護高齢者で施設や高齢者大団など、自力でごみを出せない世帯に、ごみを戸口まで取りに行く個別収集を行う。希望者を定期的に訪問しごみ出しを行う。年齢が65歳以下でも要介護に応じて準用する。		25,027
紙おむつの支給	要介護3～5の希望する高齢者全員に支給する。		48,405
3. 子育て支援、区民のいのちと健康を守る			
青年のための健康チェック事業	18歳から39歳までの青年(約19万人)で未就業者やパート、派遣労働など不安定雇用の若者が、年1回健康チェックを行えるよう、区独自に健康診断を行う。医師会に委託する。		22,800
子ども医療費助成	子ども医療費助成について、入院給付費も無料にする。		6,000
がん検診の負担軽減	①乳がん検診の本人負担を2000円から1000円に減額するとともに、乳がん検診が毎年受けられるしくみをつくる。②前立腺がん検診は本人負担1000円を無料にする。		17,560
4. 障害者のくらしを守る			
障害者通所バス	通所バスの無料を維持し運行日を現在の226日から240日に増やす。		16,800
障害者賃貸住宅保証料補助制度	障害者が保証人がなくてもアパートが借りられるよう、「障害者賃貸住宅保証料補助制度」をつくり、保証料に加入する保証料が負担する(保証会社の保証料は初月月額家賃の半分25000円×50人=125万円)。以後毎年1万円の保証料を保証会社に納入するが、2年目まで区が負担する。		1,250
障害者の補装具	障害者の補装具(補聴器・人口眼蓋の電池交換、歩行補助杖先ゴムの交換など消耗品)補給を復活する。(実施時の実績=補聴器の電池交換388人、人口眼蓋の電池交換80人、歩行補助杖先ゴム交換50人、計518人)		1,953
5. 青年対策および青少年の居場所づくり			
青年就業支援事業	ネットカフェ難民・日雇い派遣など青年の雇用実態を顕微鏡で調査する。		1,120
地域体育館利用料免除	全地域体育館および総合スポーツセンターの個人利用(小学生の一人100円程度の使用料)を免除し無料とする。(19年度実績10000人×100円)		1,000
青少年居場所づくりの充実	中高生も参加する青少年の居場所づくり計画策定会議開催費。(中学生・高校生委員には1回3000円の図書券×8人×5回、成人委員には1回5000円×2人×5回)		670
青少年文化活動支援事業	①太鼓・ロックバンド、ピアノなど大きな音が出る音楽練習ができる場所を計画的に増やす。東部(綾瀬周辺)、西部(千住周辺)、北部(竹の塚周辺)地域に各1ヶ所ずつつくる。(調査費計100万円)②定立区主催でヤングミュージシャンセンターを開催する。東京芸術センター天守ホールを青年に1週間貸し出す。区主催なので会場費等は不要。音響・照明等の使用料を区が支払う。(照明等の使用料1日40万円×7日=280万円)		3,800
6. 地域産業支援			
道路占用料	区内業者支援の立場から、中小零細店舗・事業所等の看板・ひびきなどの区道上空道路占用料を免除する。		25,500

商店街支援事業	①子育てパスポート事業のうち、5%の路店負担分を軽減し協力店を増やすため、協力店に対し年間5万円を助成する。(568店舗×5万円=2840万円)	28,400
	②宅配サービス店支援として、電話・ファックス等にによる商品注文に応じ配達をする路店を奨励し、カタログを作成し配布する。(24万部作成し、全戸配布のほか区民施設、駅などに置いて配布する)	13,250
	③高齢者買物コーディネーター事業(高齢者が買物をしやすいように買物についての連絡を受け付け、路店と連絡を取り、宅配ルートに乗せる買物コーディネーター事業を立ち上げる)。モデル事業=1路店×空き店舗借り上げ料10万円×1ヶ月、シルバー人材の活用=1日4円×4時間×2人×25日×12ヶ月など	3,203
商店街市街地環境改善	現行4分の3助成を100%助成にし支援する	11,632
チャレンジショップ事業の拡充	駅周辺の商店街にチャレンジショップ展開のため、調査を行う。(調査費50万円)	500
7. 困ったときに区民を支えるしくみづくり		
生業資金貸付	生業資金貸付対象を非課税以下に限定せず拡大する。(3年連続で1～2件の貸付件数を50件にする)	85,000
育英資金貸付事業	育英資金と入学準備金の貸付枠を増やす。卒業途中からも借りられるようにする。貸付枠は以下のとおりとする。(大学・専門学校30人→60人、高校40人→60人)	31,786
消費者センターの充実	消費者センターの非常勤職員を2名増やし、相談体制を厚くするとともに、職員のスキルアップも行うようにする。	6,254
8. 教育環境の整備		
少人数学級の実施	30人学級をめざしつつ、当面小学1・2年生(40クラス)と中学1～3年まで(43クラス)、クラス担任になることのできる加配教員(83人)を活用し、35人学級に縮み出す。そのためにIT、少人数指導に不足する分の特別講師を区が独自に確保する。	166,000
小学校図書館への図書配置	小学校図書館に司書資格を持つ講師を配置する。1年間に12校、6年間で全校に配置する。114000円×11ヶ月×12校	15,048
子ども学校の安全対策	(仮称)安心安全推進員を夏休み期間を除く年間11ヶ月間、全小学校に配置する。各下校時は危険箇所を巡回し、それ以外は校外学習の安全対策など、学校と地域が連携して安全・防災などのさまざまな活動に参画する。	64,469
小学校等入学祝い金	区内小学校・中学校等に入学する新入生に1万円の入学祝い金を支給し、入学準備に充てて頂くとともに入学を祝う。1000円×11,336人=11,336万円	113,360
9. 地球温暖化防止のために		
プラスチックゴミの回収・資源化	資源缶袋リサイクル法に基づき、プラスチックゴミの回収資源化を行う。初年度は準備期間が必要なので10月から行い、区内全域で実施する。すでに実施している自治体の経費をもとに算出する。週3回の回収日のうち1回をプラスチックごみ回収日にあてるので収集運搬費は変わらない。委託経費(任務・梱包・保管)1億8000万円+年間処理施設まで	195,600
新エネルギーの活用推進	①太陽熱利用給湯器設置助成 ②バイオディーゼルの(廃油利用再生)モデル事業 ③自転車専用道路設置、ペダタクシー導入(調査費)	10,000 120 500
10. 区民の自主活動支援		
住区センター使用料	地域住民のコミュニティ・自主活動支援のため、住区センター施設使用を無料にする。	24,053
私道灯台助成の拡充	私道に設置されている防犯灯への電気代助成を現行年間3000円から全額助成とし防犯活動を支援する。(1000円×1万灯)	10,000
社会教育団体・スポーツ団体の施設使用料	生涯教育施設の施設使用料を2分の1に減額する	94,491
11. 平和事業		
平和憲法の原典に立ち寄り平和事業を拡充する	旧文部省発行の「憲法のはなし」復刻版を中学生3年生などに配布する。区民が行う巡回展への協成。3年恒例の派遣員と平和委員会との設置。5000枚の複製版及び競争体験を風化させない証言集とDVD作成に助成する。平和映画祭(庁舎ホールにて)を開催する	15,399
必要財源(計) #####		
財源対策《不要不急の事業を見直すとともに、増税などで史上最高となった積立金を活用する》		
事業名	内容	(単位は千円)
市産化テスト	市産化テストのための準備金を削減する	1116
学力テスト	区独自の学力テストを中止する	35000
土地開発公社への貸付	土地開発公社に対する貸付金を削減する(西新井駅西口開業の駅前広場分として、18年度に協賛銀行窓口から借り入れて購入した土地の購入代金一部を繰り上げ償還するための予算であり、早急に見直しが必要がない)	478890
北千住東口地区開発土地購入費	北千住東口地区再開発については、交通広場となる地域の住民の移転交渉が滞っていないため、合意形成ができるまで事業を繰り延べる。移転事業地の買収費用を削減する	600000
一般区営住宅改修整備資金積立基金	具体的改修計画もないのに、更に積み立てる分を削減する	157030
育英資金積み立て基金	育英資金積立部分のみ活用する	31786
予備費	2億円まで十分であり1億円削減	100000
財政調整基金	財政調整基金を取り崩し区民のために使う	1E+06
財源対策(計) 3E+06		